



DISCLOSURE 2013

平成25年3月期 開示資料

岡藤商事株式会社

1. 会社の概況

① 会社名等

商品先物取引業者名 岡藤商事株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 立川 真司
 所 在 地 東京都中央区新川二丁目12番16号
 電 話 番 号 03-3553-0711
 許 可 年 月 日 平成22年12月28日
 加 入 協 会 名 日本商品先物取引協会
 日本商品委託者保護基金

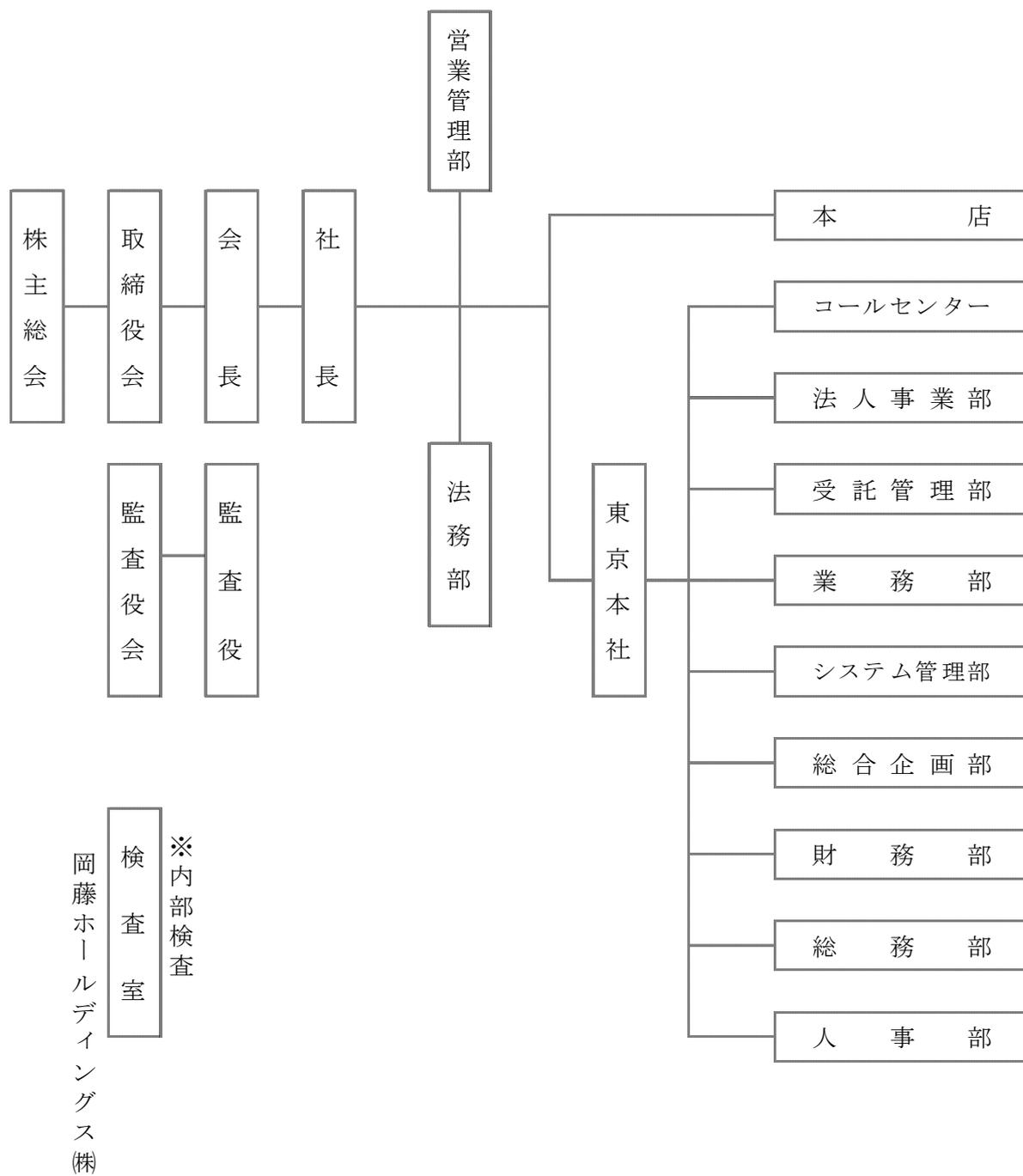
会社の沿革

年 月	概 要
昭和26年8月	大阪市東区北浜に岡藤商事株式会社を設立し、商品仲買人（現・商品先物取引業者）として登録、事業を開始
昭和29年10月	本店を大阪市東区今橋に移転
昭和31年4月	東京店（東京都中央区）、名古屋店（愛知県名古屋市中区）を設置
昭和36年3月	本店を大阪市東区本町（現・大阪市中央区本町）に移転
6月	商品仲買人である三愛商事株式会社（東京都中央区）を吸収合併
7月	福岡店（現・福岡市中央区）を設置
昭和46年1月	昭和42年の法改正による登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣（現・農林水産大臣）および通商産業大臣（現・経済産業大臣）から商品取引員の許可を取得
12月	雑貨等の輸出入業務（物品卸売事業）を開始
昭和48年6月	実質的な本店機能を東京店に移管
昭和54年8月	昭和50年の法改正により商品取引員の許可の更新制度が導入され、商品取引員の許可を更新
昭和61年10月	全店オンラインシステムの稼働
昭和63年11月	電算センターを開設
平成2年4月	100%子会社オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（現・関係会社）をシンガポールに設立し、シンガポール・ゴム協会からギャランティー・ブローカーの資格を取得（現・シンガポール商品取引所のマーケットメーカー）
6月	高速デジタル・ネットワークによるオンラインシステムの稼働
10月	金地金の定額購入商品を開発、販売を開始
平成3年2月	商品ファンドを設定、国内での販売を開始
3月	100%子会社オカトーインベストメントマネジメント株式会社（現・関係会社）を商品投資顧問業を目的として東京都中央区に設立
4月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
8月	平成2年の法改正により第一種・第二種の区分許可制が導入され、第一種商品取引受託業の許可を更新
平成4年10月	「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に基づき、商品投資販売業者の許可を取得
平成5年3月	100%子会社オカトー インターナショナル（米国） インコーポレイテッド（現・関係会社）を米国の商品取引員に対する顧客紹介業務を目的として米国ニューヨークに設立
10月	白金地金の積立商品を開発、販売を開始

年 月	概 要
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年9月	100%子会社岡藤情報サービス株式会社（現・関係会社）を情報システムの企画、設計および管理を主な目的として東京都江東区に設立
10月	リスク軽減型通信取引を開発、販売を開始
平成9年3月	経営効率の向上とグループ総合力の強化を目的として株式会社鈴川商店（現・サン・キャピタル・マネジメント株式会社、関係会社）の株式を譲受けにより取得して100%子会社とする
5月	100%子会社オカトー インターナショナル（ケイマン）インコーポレイテッド（平成17年2月清算）を商品ファンドの設定および管理を目的としてケイマンに設立
11月	東京都中央区に東京店ビル（自社ビル）を建設・業務開始
平成11年3月	特定電子取引を開発、販売を開始
平成14年5月	外国為替証拠金取引の取扱いを開始
平成15年9月	100%子会社金億（香港）有限公司（現・関係会社）を海外の商品取引員に対する顧客紹介業務を目的として香港に設立
平成15年10月	国内外の機関投資家向けに専用ネットワークを利用した電子取引サービスを開始
平成16年12月	岡三証券株式会社を所属証券会社とする証券仲介業の登録を完了
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	100%子会社岡藤商事分割準備株式会社（株式会社オクトキュービック・平成20年9月吸収合併により消滅）をインターネットトレードの専門会社設立のための準備会社として東京都中央区に設立
3月	株式会社ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成17年4月	株式移転の方法により、当社の完全親会社として岡藤ホールディングス株式会社を大阪府中央区に設立 新設分割の方法により、グループのバックオフィス業務を行わせるため岡藤ビジネスサービス株式会社（現・関係会社）を大阪府中央区に設立
平成18年11月	日本初のレセプトファンドなどの社債等の債券を組み込んだ商品ファンド「マイスターセレクト分配型」の取扱いを開始
平成19年5月	元本を保全しつつ、好収益を追求する優先劣後型商品ファンド「スカイインパクト」の取扱いを開始
平成20年5月	5つのポートフォリオから選べる商品ファンド「マイスターセレクトコモディティ戦略ファンド」の取扱いを開始
平成21年10月	24時間、世界のコモディティに投資！商品CFD「OKATO CFD」の取扱い開始
平成22年2月	月々1万円から商品ファンドを積み立てられる「マイスターセレクト積立プラン」の取扱いを開始
平成23年2月	日本経済の代表選手225銘柄の株価指数に投資する「日経225先物取引」の取扱いを開始
3月	岡藤ビジネスサービス株式会社の岡藤グループのバックオフィス業務を会社分割により吸収
9月	「ブラジル国債」の取扱いを開始
10月	個人向け総合金融サービスを行う「日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社」営業開始
平成24年12月	資本金を20億円に減資
12月	当社を存続会社、OIM投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収分割を実施

② 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、商品先物取引法第190条第1項に基づき、農林水産大臣および経済産業大臣から商品先物取引業の許可を得た商品先物取引業者であり、下記の商品市場の受託会員として、当該商品市場における取引の受託業務を行っております。

許可番号：「農林水産省指令22総合第1351号」

「平成22・12・22商第6号」

取引所名	市場名	上場品目名
㈱東京商品取引所	貴 金 属	金（標準取引、ミニ取引）、銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム、金オプション
	アルミニウム	アルミニウム
	ゴ ム	RSS3号
	石 油	ガソリン、灯油、軽油、原油
	中 京 石 油	ガソリン、灯油
	農 産 物 ・ 砂 糖	一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖
大阪堂島商品取引所	農 産 物	米国産大豆、Non-GMO大豆、小豆、とうもろこし、米穀
	砂 糖	粗糖、精糖、粗糖オプション
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数
	水 産 物	冷凍えび

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

当社は外国商品市場の委託の取次ぎにつきましては、Knight Capital（米国）及びPhillip Futures Pte. Ltd.（シンガポール）へ取次ぎを行っております。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は店頭商品デリバティブ取引につきましては、現在休止中であります。

二. 国内商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた取引所において行っております。

(b) 兼業業務

- ・商品ファンドの組成・販売
- ・損害保険業の代理店業務
- ・金融商品仲介業

③ 営業所の状況

(平成25年3月31日現在)

店舗の名称	所在地	電話番号
東京本社	東京都中央区新川二丁目12番16号	03-3553-0711

④ 財務の概要

決算年月：平成25年3月期

(a) 資本金	2,000,000千円
(b) 営業収益	5,004,963千円
(c) 受取手数料	4,399,813千円
(d) 売買損益	75,272千円
(e) 経常損益	429,152千円
(f) 当期純損益	△167,711千円
(g) 純資産額規制比率 * 1	959.3%

* 1 「純資産額」は、商品先物取引法第211条第4項において準用する同法第99条第7項に基づく施行規則第38条の規定により算出し、「リスク額」は同法第211条に基づく施行規則第99条により算出する。

⑤ 発行済株式総数

発行済株式の総数 9,965,047株 (平成25年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場であります。

⑥ 主要株主名

(平成25年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有権割合
岡藤ホールディングス株式会社	大阪府中央区本町三丁目2番11号	千株 9,965	% 100.0

⑦ 役員 の 状 況

(平成25年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 会 長	古 田 省 三 昭和28年11月24日	有	常勤
代表取締役 社 長	立 川 真 司 昭和43年7月3日	有	常勤
専務取締役	大 口 博 信 昭和41年11月18日	無	常勤
常務取締役	鈴 木 均 昭和31年9月21日	無	常勤
取 締 役	杉 本 卓 士 昭和34年9月6日	無	常勤
取 締 役	塩 塚 治 久 昭和36年12月24日	無	常勤
取 締 役	小 崎 隆 司 昭和28年4月29日	無	常勤
取 締 役	増 田 潤 治 昭和34年11月13日	無	常勤
取 締 役	小 森 繁 帆 昭和39年9月14日	無	常勤
取 締 役	澤 田 純 昭和30年4月3日	無	常勤
取 締 役	松 井 政 彦 昭和29年4月18日	無	非常勤
常勤監査役	望 月 芳 弘 昭和22年12月24日		常勤
常勤監査役	林 田 清 昭和25年2月25日		常勤
監 査 役	宮 澤 正 則 昭和16年3月27日		非常勤
計	14名		

(注) 監査役望月芳弘および宮澤正則は、会社法第335条第3項に定める
社外監査役であります。

⑧ 役員 及 び 使 用 人 の 数

(平成25年3月31日現在)

	役員	(うち非常勤)	使用人	合計
総数	14名	1名	80名	94名
(うち外務員数)	(2名)	(0名)	(35名)	(37名)

2. 営業の状況

① 営業の経過および成果

(1) 受取手数料部門

当期の損益につきましては、個人顧客の取引が堅調に推移したこともあり、受取手数料は4,399,813千円（前年同期比100.8%）となりました。

(2) 売買損益部門

売買損益につきましては、75,272千円（同148.8%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、4,851,653千円（同94.8%）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が336,883千円（同351.5%）となり、営業外費用は61,040千円（同82.4%）となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益289,033千円を計上したこと等により、特別利益が301,118千円（同138.5%）となり、貸倒引当金繰入額700,000千円を計上したこと等により、特別損失897,982千円（同101.2%）となりました。

以上の結果、営業収益は5,004,963千円（前年同期比102.0%）となり、営業利益153,310千円（前期は211,033千円の営業損失）、経常利益429,152千円（前期は189,251千円の経常損失）を計上しました。

また、特別損益596,864千円の損失（前期は669,816千円の損失）の計上等により、当期純損失209,124千円（前期は866,644千円の当期純損失）となりました。

なお、事業年度における受取手数料および売買損益は次のとおりであります。

(a) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 商 品 市 場 名	第62期 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物市場	193,259
砂糖市場	117
農産物・砂糖市場	9,790
貴金属市場	3,935,543
ゴム市場	138,400
石油市場	76,584
中京石油市場	1,684
小計	4,355,380
現金決済取引	
貴金属市場	16,172
石油市場	10,750
小計	26,923
海外市場計	5,004
商品ファンド	10,039
金融商品仲介手数料	2,465
合計	4,399,813

- (注) 1. 消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 売買損益

(単位：千円)

期 別 商 品 市 場 名	第62期 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物市場	30,526
農産物・砂糖市場	△24
貴金属市場	△3,701
ゴム市場	2,668
石油市場	842
小計	30,310
現金決済取引	
貴金属市場	1,002
石油市場	△235
小計	767
海外市場計	9
商品売買取引	44,185
合計	75,272

- (注) 1. 消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(c) 売買高

(単位：枚)

期 別 内 記 商 品 市 場 名	第62期 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)		
	委託	自己	合計
現物先物取引			
農産物市場	146,921	82,880	229,801
砂糖市場	112	—	112
農産物・砂糖市場	7,002	920	7,922
貴金属市場	985,382	37,341	1,022,723
ゴム市場	350,221	6,996	357,217
石油市場	188,908	1,634	190,542
中京石油市場	5,457	—	5,457
小計	1,684,003	129,771	1,813,774
現金決済取引			
貴金属市場	58,298	2,010	60,308
石油市場	39,331	534	39,865
小計	97,629	2,544	100,173
合計	1,781,632	132,315	1,913,947

②取引開始基準

1. 次に該当する方は、適合性の原則に照らして不相当と認められるため、お取引いただけません。

- (1) 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者および認知障害の認められる方
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する方
- (3) 破産者で復権を得ない方
- (4) 借入れにより取引を行おうとする方
- (5) 損失が生ずるおそれのある取引を望まない方
- (6) お客様またはお客様の近親者が反社会的勢力に該当すると認められた場合または合理的にそれが疑われると当社が判断した場合
- (7) お客様が、当社に預託しようとしている資金が不正な資金であると当社が確認した場合、またはそのおそれがあると当社が判断した場合

2. 次に該当する方が、商品先物取引をご希望される際は、当社が定める審査基準および取引ルールを満たしている場合に限ってお取引いただけます。

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等により生計をたてている方（収入全体の過半を占めている方をいいます。）
- (2) 一定以上の収入を有しない方（年間 500 万円の収入を目安とします。）
- (3) 75 歳以上の方
- (4) デリバティブ取引の経験がない方
- (5) 国、地方公共団体、公益機関、および金融機関（証券・保険・消費者金融・信販・クレジットカード・ファイナンス・リース会社等も含みます。）その他民間企業等において金銭、有価証券等の取扱いに直接または間接に係わる方

③顧客数

顧客数 2,722 名（平成 25 年 3 月 31 日現在）

3. 経理の状況

① 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	21,490,985	流 動 負 債	20,036,815
現金及び預金	3,624,021	短期借入金	1,772,950
委託者未収金	102,772	一年以内返済予定の長期借入金	70,000
商 品	165,316	借 入 商 品	2,418,495
前 払 費 用	10,406	未 払 法 人 税 等	50,704
保管借入商品	1,911,135	預り証拠金	15,163,953
保管有価証券	4,510,224	未 払 金	278,795
差入保証金	7,128,479	訴訟損失引当金	12,500
委託者先物取引差金	2,203,993	預 り 金	26,089
預 託 金	140,000	その他の流動負債	243,326
未 収 入 金	901,163	固 定 負 債	1,899,188
貸付商品	507,360	長期借入金	968,500
その他の流動資産	287,012	退職給付引当金	691,028
貸倒引当金	△ 900	繰延税金負債	231,780
固 定 資 産	6,403,179	その他の固定負債	7,878
有 形 固 定 資 産	2,181,400	特 別 法 上 の 準 備 金	185,265
建 物	101,201	商品取引責任準備金	185,265
器具及び備品	9,711	(商品先物取引法第221条)	
土 地	2,055,929	負 債 合 計	22,121,269
リース資産	14,557	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	117,362	株 主 資 本	5,354,339
電話加入権	71,292	資 本 金	2,000,000
ソフトウェア	46,069	資 本 剰 余 金	2,261,534
投資その他の資産	4,104,417	その他の資本剰余金	2,261,534
投資有価証券	1,281,251	利 益 剰 余 金	1,092,805
出 資 金	7,630	利益準備金	871,216
会 員 権	138,985	その他利益剰余金	221,588
長期差入保証金	627,760	別 途 積 立 金	3,260,557
長期未収金	2,680,923	繰越利益剰余金	△ 3,038,968
破産更生債権等	442,052	評 価 ・ 換 算 差 額 等	418,557
その他の投資その他の資産	52,913	その他有価証券評価差額金	418,557
貸倒引当金	△ 1,127,100	純 資 産 合 計	5,772,896
資 産 合 計	27,894,165	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,894,165

② 損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
営業収益		5,004,963 千円
受取手数料	4,399,813	
売買損益	75,272	
その他	529,877	
営業費用		4,851,653
販売費及び一般管理費	4,851,653	
営業利益		153,310
営業外収益		336,883
受取利息	3,043	
受取配当金	11,231	
貸倒引当金戻入額	5,700	
賃貸不動産収入	54,521	
為替差益	9,113	
受取リース料	28,143	
紛議関連賠償金	202,117	
その他の営業外収益	23,010	
営業外費用		61,040
支払利息	35,878	
貸倒引当金繰入額	2,750	
支払リース料	19,065	
その他の営業外費用	3,346	
経常利益		429,152
特別利益		301,118
投資有価証券売却益	289,033	
固定資産売却益	292	
ゴルフ会員権売却益	1,300	
株式報酬受入益	9,254	
その他の特別利益	1,236	
特別損失		897,982
固定資産売却損	736	
投資有価証券償還損	10,052	
ゴルフ会員権除却損	8,000	
関係会社清算損	1,910	
訴訟損失引当金繰入額	12,500	
貸倒引当金繰入額	700,000	
厚生年金基金解散に伴う損失	164,123	
その他の特別損失	659	
税引前当期純損失		167,711
法人税、住民税及び事業税	39,874	
法人税等調整額	1,538	41,412
当期純損失		209,124

③ 株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

岡藤商事株式会社

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,084,864	1,176,669	-	1,176,669	871,216	3,260,557	△2,829,844	1,301,929	5,563,463
当期変動額									
当期純損失				-			△209,124	△209,124	△209,124
減資	△1,084,864		1,084,864	1,084,864				-	-
資本準備金の取崩		△1,176,669	1,176,669	-				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-				-	-
当期変動額合計	△1,084,864	△1,176,669	2,261,534	1,084,864	-	-	△209,124	△209,124	△209,124
当期末残高	2,000,000	-	2,261,534	2,261,534	871,216	3,260,557	△3,038,968	1,092,805	5,354,339

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,937	5,937	5,569,400
当期変動額			
当期純損失		-	△209,124
減資		-	-
資本準備金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	412,619	412,619	412,619
当期変動額合計	412,619	412,619	203,495
当期末残高	418,557	418,557	5,772,896

④ 個別注記表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成 5 年 3 月 3 日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第 39 条に基づく充用価格によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産…定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用…定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金…委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

訴訟損失引当金・・・現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

6. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりましたが、同基金は、平成25年3月21日を以って解散いたしました。

これに伴い、解散時不足金見込額に伴う特別掛金額として164,123千円を支払い、「厚生年金基金解散に伴う損失」として特別損失に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は、

定期預金	1,000,000 千円
保管借入商品	1,908,640 千円
建物	20,438 千円
土地	1,743,968 千円であります。

担保に対応する債務は、

短期借入金	1,772,950 千円
一年以内返済予定の	70,000 千円
長期借入金	
長期借入金	968,500 千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権	610,646 千円
長期金銭債権	1,980,923 千円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、792,884千円であります。

なお、同額には減損損失の累計額160,557千円を含めております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社からの営業収益は、72,000 千円であります。

関係会社への営業費用は、174,684 千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047 株	—	—	9,965,047 株

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,624,021千円	3,624,021千円	—
(2) 委託者未収金	102,772千円	102,772千円	—
(3) 保管借入商品	1,911,135千円	1,911,135千円	—
(4) 保管有価証券	4,510,224千円	6,404,459千円	1,894,235千円
(5) 差入保証金	7,128,479千円	7,128,479千円	—
(6) 委託者先物取引差金	2,203,993千円	2,203,993千円	—
(7) 預託金	140,000千円	140,000千円	—
(8) 未収入金	825,976千円	825,976千円	—
(9) 貸付商品	507,360千円	507,360千円	—
(10) 投資有価証券	1,193,187千円	1,193,187千円	—
(11) 長期未収金	2,680,923千円		—
貸倒引当金 (*)	△700,000千円		
	1,980,923千円	1,980,923千円	—
(12) 破産更生債権等	442,052千円		
貸倒引当金 (*)	△339,100千円		
	102,952千円	59,584千円	△43,368千円
資産計	24,231,026千円	26,081,893千円	1,850,866千円
(13) 短期借入金	1,772,950千円	1,772,950千円	—
(14) 一年以内返済予定の長期借入	70,000千円	70,000千円	—
(15) 借入商品	2,418,495千円	2,418,495千円	—
(16) 預り証拠金	15,163,953千円	17,058,189千円	1,894,235千円
(17) 預り金	26,089千円	26,089千円	—
(18) 長期借入金	968,500千円	922,058千円	△46,441千円
負債計	20,419,988千円	22,267,782千円	1,847,793千円
(19) デリバティブ	—	—	—

(*) 長期未収金および破産更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 委託者先物取引差金、(7) 預託金、(8) 未収入金および(9) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(10) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(11) 長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(12) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 短期借入金、(14) 一年以内返済予定の長期借入金、(15) 借入商品および(17) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(18) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(19) デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	179,124 千円	178,355 千円	769 千円
買建	9,708 千円	9,654 千円	△53 千円
差引	—	—	715 千円

(為替証拠金取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	— 千円	— 千円	— 千円
買建	1,296,814 千円	1,478,719 千円	181,905 千円
差引	—	—	181,905 千円

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	88,064 千円
長期差入保証金	627,760 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(10) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	318,749 千円
退職給付引当金	246,282 千円
商品取引責任準備金	66,028 千円
未払事業所税	6,503 千円
未払金	5,829 千円
会員権評価損	52,696 千円
訴訟損失引当金	4,751 千円
繰越欠損金	1,968,254 千円
減損損失	107,618 千円
資産除去債務償却額	1,237 千円
その他	3,482 千円
繰延税金資産小計	2,781,434 千円
評価性引当額	△2,781,434 千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

未収法人事業税	36 千円
その他有価証券評価差額金	231,780 千円
繰延税金負債合計	231,816 千円

繰延税金負債の純額	231,816 千円
-----------	------------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス(株)	大阪 市中央区	3,500,000	持株会社	直接 (100%)	兼任 9名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	610,336
								親会社に対する債権	—	長期未収金	1,530,993

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	岡藤情報サービス(株)	東京都中央区	400,000	情報サービス業	—	兼任 3名	システム利用料に関する契約等を締結	子会社に対する債権	—	長期未収金	449,930

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ(株)	東京都中央区	100,000	商品先物取引等仲介業	—	兼任 9名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	商品取引支払手数料	2,567,638	—	—
								店舗貸室料	52,165	—	—
								紛議関連賠償金	202,117	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額は、 579円31銭
2. 1株当たり当期純損失金額は、 20円98銭であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

⑤監査に関する事項

この開示資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。